

「顧客本位の業務運営に関する原則」に係る取組状況について（2023年12月末現在）

原則2. 【顧客の最善の利益の追求】

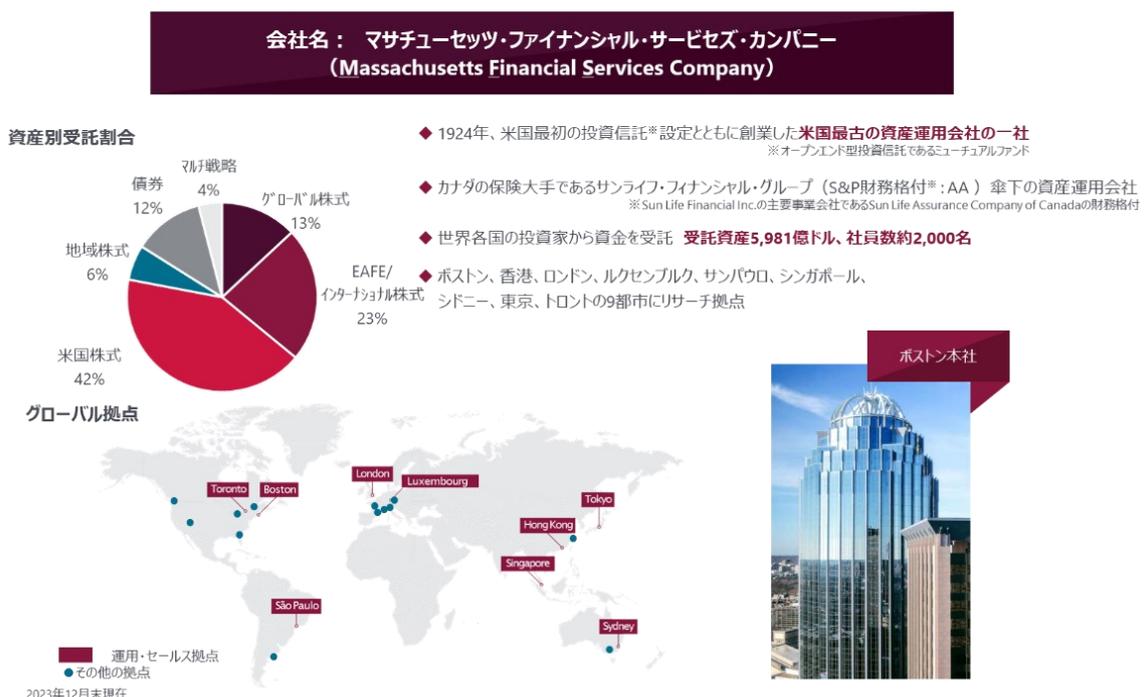
① MFS グループの会社概要・日本顧客からの受託状況

MFS は 1924 年に米国で最初のオープンエンド型のミューチュアルファンドを設定し、数多くの投資家が容易に日々の株式や債券市場にアクセスし、分散投資を行うことが出来る手段の提供をスタートしました。以来ほぼ1世紀に亘る歴史の中で、大恐慌や世界金融危機などの幾多の試練を乗り越え、現在では株式から債券まで幅広い商品を取り扱うグローバルな資産運用会社として、数多くの金融機関や年金基金などの機関投資家の皆さま、販売会社様やフィナンシャルアドバイザー様向けに運用サービスを提供しています。

MFS の目的はとてもシンプルに言い表わされます。「顧客のために責任をもって資産運用を行い、顧客に長期的な付加価値を提供すること」です。それを達成するために必要なものは、異なる専門性を統合した投資アプローチ、思慮深いリスクコントロールおよび長期投資のディシプリンの3つです。MFS のコラボレーションのカルチャーに基づき、MFS の運用チームは異なる視点を持った専門家同士が投資のアイデアや内在するリスクについてディベートを行い、MFS が市場において最良と考える投資機会を発掘します。

日本においては、1998年以降、公的年金、企業年金、金融法人や一般法人などの法人顧客を対象として投資一任業務、投資信託委託業務、および付随する業務の提供を行っています。

会社概要



「MFS 日本法人の概要」

資本金：4 億 9,500 万円

株主構成：マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー 100%（間接保有）

業務開始年月：1998 年 10 月

役職員数：42 名（含む非常勤役員、派遣社員）

② MFS の運用戦略商品

MFS の運用チームには株式、債券、およびクオンツの投資専門家が約 300 人在籍し、リサーチ、ポートフォリオ運営、トレーディング等の専門分野に従事していますが、MFS ではこれらの異なる専門性を統合した投資アプローチが行われています。MFS のコラボレーションのカルチャーに基づき、MFS の運用チームは異なる視点を持った専門家同士が、株式/債券といった資産の垣根、あるいは地域やセクターの違いを超えて投資アイデアやリスクについてディベートを行い、お客様のために MFS が市場において最良と考える投資機会を発掘します。

MFS では株式、債券およびマルチアセットなどの幅広い商品群を提供していますが、全ての商品は MFS がお客様の利益のために重要と考える 3 つの価値観、異なる専門性を統合した投資アプローチ、思慮深いリスクコントロールおよび長期投資のディシプリンに基づいて運用されています。

Fundamental Equity	Blended Research	Fixed Income	Multi-Asset/Specialty
<p>Global Equity</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Contrarian Value/ Capital ▪ Global/Global Concentrated¹ ▪ Global Growth/Global Growth Concentrated ▪ Global Intrinsic Value² ▪ Global Research/Global Research Focused ▪ Global Small-Mid Cap ▪ Global Strategic ▪ Global Value <p>International Equity</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ International/International Concentrated ▪ International Diversification¹ ▪ International Growth/International Growth Concentrated¹ ▪ International Intrinsic Value² ▪ International Large Cap Value ▪ International Research ▪ International Small-Mid Cap¹ <p>Regional Equity</p> <p>Asia/Pacific</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Asia Concentrated ▪ Asia ex Japan ▪ Asia Pacific ex Japan ▪ Japan/Japan Concentrated <p>Canadian</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Canadian ▪ Canadian Research <p>Emerging Markets</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Emerging Markets ▪ Emerging Markets Research ▪ Latin American <p>European</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ European ex-U.K. ▪ European Research¹ ▪ European Small Cap¹ ▪ European Value² ▪ U.K. <p>U.S.</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Core/Core Concentrated ▪ Growth/Growth Concentrated ▪ Intrinsic Value ▪ Large Cap Growth/Large Cap Growth Concentrated¹ ▪ Large Cap Value/¹ Large Cap Value Concentrated¹ ▪ Mid Cap Growth/Mid Cap Growth Focused ▪ Mid Cap Value² ▪ Research ▪ Research – Industry Neutral ▪ Small Cap Growth¹ ▪ Small Cap Value² 	<p>Target Tracking Error</p> <p>Global/Regional Equity</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Emerging Markets ▪ European ▪ Global ▪ International <p>U.S. Equity</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Core ▪ Large Cap Growth ▪ Large Cap Value ▪ Mid Cap ▪ Small Cap <p>Low Volatility</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Canadian ▪ Global ▪ International ▪ U.S. <p>Income</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Equity Income ▪ Global High Dividend 	<p>Multi-Sector</p> <p>U.S.</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Core ▪ Core Plus ▪ Opportunistic ▪ Limited Maturity <p>Global</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Core ▪ Core Plus ▪ Opportunistic <p>Credit</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Buy & Maintain ▪ Canada ▪ European ▪ Global <p>High Yield</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Global Core ▪ U.S. Core ▪ U.S. BB Corporate <p>Emerging Markets Debt</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Hard Currency ▪ Local Currency ▪ Corporate ▪ Opportunities <p>Government</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Global ▪ Inflation Adjusted ▪ Sovereign <p>U.S. Municipal</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ High Yield ▪ Investment Grade ▪ Limited Maturity ▪ State-Specific ▪ Taxable <p>Canadian</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Core ▪ Core Plus ▪ Long Term ▪ Long Term Plus ▪ Short Term ▪ Money Market <p>U.S.</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ U.S. Long Duration 	<p>Multi-Asset</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Canadian Core ▪ Canadian Growth ▪ Canadian Value ▪ Diversified Income ▪ Global Total Return ▪ Managed Wealth¹ ▪ Prudent Capital¹ ▪ U.S. Total Return <p>Target Date</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Canadian Target Date ▪ U.S. Target Date <p>Target Risk</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Canadian Target Risk ▪ U.S. Target Risk <p>Specialty/Equity</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ Global Listed Infrastructure ▪ Global Real Estate¹ ▪ Technology ▪ U.S. Real Estate ▪ Utilities
<p>As of 31-Dec-23. ¹ Limited availability. ² Closed.</p>			

③ 主要戦略のコンポジットの長期パフォーマンス

主要戦略のコンポジットの長期パフォーマンスについては、以下にご覧の通りです。創業以来一貫して、長期的な視点から生まれる独自の確信に基づいて投資判断を真摯に行ってきた成果が表れていると、自負しています。

主要戦略がベンチマークをアウトパフォームした期間の比率

(ローリング・ベース、運用報酬控除前)

戦略名	グローバル株式運用	グローバル株式 コンセントレーテッド運用	グローバル株式 グロース運用	グローバル株式 バリュー運用
5年	93%	97%	100%	84%
10年	98%	100%	100%	100%

戦略名	グローバル株式 低ボラティリティ運用	日本株式運用	欧州リサーチ 株式運用	グローバル・アグリゲイト・ オポチュニスティック 債券運用
5年	66%	89%	100%	90%
10年	100%	94%	100%	100%

上記は各運用戦略のコンポジットのパフォーマンスに基づきます。コンポジット名、ベンチマークは以下の通りです。

戦略名	コンポジット名	ベンチマーク
グローバル株式運用	MFS Global Equity Composite	MSCI World Index (ネット配当込)
グローバル株式コンセントレーテッド運用	MFS Global Concentrated Equity Composite	MSCI World Index (ネット配当込)
グローバル株式グロース運用	MFS Global Growth Equity Composite	MSCI World Index (ネット配当込)
グローバル株式バリュー運用	MFS Global Value Equity Composite	MSCI World Index (ネット配当込)
グローバル株式低ボラティリティ運用	MFS Low Volatility - Global Equity Composite	MSCI All Country World Index (ネット配当込)
日本株式運用	MFS Japan Equity Composite	TOPIX (配当込み)
欧州リサーチ株式運用	MFS European Research Equity Composite	MSCI Europe Index (ネット配当込)
グローバル・アグリゲイト・オポチュニスティック債券運用	MFS Global Aggregate Opportunistic (USD Hedged)	Bloomberg Global Aggregate Index

株式運用戦略のデータはすべて円ベースです。日本株式運用を除く株式運用戦略については、米ドルまたはユーロ建てのコンポジットおよびベンチマークのリターンデータを WM ロイター (ロンドン午後 4 時発表) のレートで円換算したデータを使用しています。グローバル・アグリゲイト・オポチュニスティック債券運用は米ドルヘッジベースのデータです。月次リターンデータを用いて算出したデータです。

④ 人材の安定性

お客様に対し、長期的に安定した運用サービスをご提供するには、運用プロフェッショナルをはじめとする人材の配置、育成についても長期的な視点で取り組む必要があると考えています。結果的に、MFS における離職率は低く、安定的な組織運営につながっていると自己評価しています。

運用プロフェッショナルの経験年数および離職率

	平均経験年数	平均在籍年数	離職率
ポートフォリオ・マネジャー	26 年	19 年	3.9%
リサーチ・アナリスト	16 年	9 年	2.9%

平均年数は、ポートフォリオ・マネジャー76名、アナリスト124名のデータに基づきます（2023年12月末時点）。離職率は過去5年間、年率換算ベースです。

⑤ 日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ

「責任ある機関投資家」の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>を受け入れるとともに、スチュワードシップ活動に関する基本方針、ならびにその取組みの自己評価も公表しています。議決権行使の結果について、概要とともに毎年の個別開示も弊社ホームページ上に公表しています。

<https://www.mfs.com/ja-jp/individual-investor/about-mfs/our-impact/stewardship.html>

<https://www.mfs.com/ja-jp/institutions-and-consultants/about-mfs/our-impact/stewardship.html>

⑥ サステナブル投資

私たちを取り巻く社会、地球環境、世界経済は大きな変化の渦中にあります。資産運用業界も、サステナビリティに関心を持つ多くのステークホルダーへの貢献を目指しながら、日々変化しています。MFS では、他の伝統的な財務的要因と同様に、ESG 要因をはじめとしたサステナビリティに関する非財務的事項がファンダメンタルズ分析において重要であると認識しています。2009 年には、サステナビリティのテーマを運用プロセスに効果的に取り入れるため、責任投資委員会（現：コーポレート・サステナビリティ委員会）を設置しました。これ以降、サステナビリティに係る体制を拡充させてきましたが、この時からサステナビリティに関する取り組みを始めたというわけではありません。明示的ではないにせよ、長きにわたり企業調査や投資判断といった一連の運用プロセスにおいて、サステナビリティの要素や関連するリスクを考慮したポートフォリオ運営を実践してきました。

MFS におけるサステナブル投資に関する活動状況等については、弊社ホームページ上に公表していません。

<https://www.mfs.com/ja-jp/individual-investor/about-mfs/our-impact/stewardship.html>

<https://www.mfs.com/ja-jp/institutions-and-consultants/about-mfs/our-impact/stewardship.html>

原則 3. 【利益相反の適切な管理】

① 利益相反の管理方針

MFS では、Code of Business Conduct 等のグローバル・ポリシーにおいて、社員は様々な観点からの利益相反に注意を払うべきことや、利益相反の可能性を認識した場合の社内手続きについて規定しています。業務遂行上考えられる利益相反は、項目ごとに管理され、発生のリスクを軽減する方針が検討、実施されます。利益相反を適切に管理すべきことについては、社員に対して四半期ごとに主要なグローバル・ポリシーの内容確認を求めるほか、コンプライアンス研修において周知徹底を図っています。利益相反の可能性のある案件は、最終的には内部統制コンプライアンス委員会に報告され、対応措置の妥当性を検証するとともに必要な対策の決定、指示を行います。

弊社における利益相反の管理方針については、弊社ホームページ上に公表しています。

https://www.mfs.com/content/dam/mfs-enterprise/mfscm/pdf/footer/conflict_of_interest.pdf

② 投資信託の手数料率

弊社が設定する投資信託の販売会社に対する手数料等は、お客様の利益になるよう設定しています。

- ③ なお、『「顧客本位の業務運営に関する原則」に係る取組方針について』（以下、単に「取組方針」と言います。）に記載のとおり、原則 3 の（注）には、同一グループ内に販売会社と商品提供会社が存在する場合についての記述がありますが、弊社及び弊社グループにおいては該当ありません。

原則 4. 【手数料等の明確化】

① 投資信託の手数料等の明確化

投資信託について、MFS では、信託報酬に加え、商品設計上お客様にご負担いただく手数料その他の費用について、どのようなサービスが提供されるかの説明と併せて、投資信託の目論見書や商品概要に掲載し、明確化を図っています。

② 投資一任契約の報酬料率等の明確化

投資一任契約においては、運用戦略のご説明時に、適用させていただく報酬料率やその他費用等について併せてご説明しています。お客さまとの間で合意した報酬料率にて、契約を締結しています。

③ 標準報酬料率の見直し

運用戦略ごとの標準的な報酬料率は、アクティブ・リターンや運用コスト、他社の類似運用戦略との競争力の変化等を勘案し、定期的に見直しを行っています。

原則 5. 【重要な情報の分かりやすい提供】

① 重要な情報の分かりやすい提供に向けた取り組み

MFS はお客様に対して、提供する金融商品・サービスの目的や特徴、運用戦略、仕組み、リターンおよびリスクなどの重要な情報を、お客様の属性に応じて分かりやすく誤解のないような説明と報告を行っています。最近時の取り組みとしては、お客様に過去の運用実績をお示しする際に、長期の運用実績の重要性を強調すべく、より期間の長いものから左から順に、運用開始来、過去 10 年、5 年、3 年、1 年といったように並べてご説明、ご報告する、というような試みを行っています。

投資一任契約のお客様には、法定の運用報告に加えて、ポートフォリオのリターン、リスク、要因分析や市場環境の評価等のより詳細な情報を含む独自の報告書を作成し、運用実績をよりご理解いただくための報告を行っています。また、個別の様式での報告、個別の項目に関する報告等、お客様からのご要望に応じて柔軟に対応しています。ご報告は書面を用いたうえで、直接ご説明に出向き対面で、もしくはリモートで実施することを基本としており、すべてのお客様と最低でも年 1 回はこのような機会を設けるようにしています。直接お話をさせていただくことで、些細なご質問、疑問に対してもきめ細かくお答えすることが可能となり、より深く運用戦略および MFS についてご理解いただく一助になるものと考えます。

日本国内では投資信託の販売業務には直接携わっておりませんが、最終受益者の理解の助けとなるよう、定期的な実績報告にとどまらず、運用者によるファンドの特性、市場の見方などにかかる説明などの追加情報を、適宜適切にご提供するよう努めています。

② 運用担当者による説明・報告

運用戦略やその実績に関する説明は通常、営業担当者から行いますが、より詳細な情報について運用担当者から行う体制も整えており、お客様のニーズに応じた対応を心掛けています。

③ なお、取組方針に記載のとおり、原則 5 の（注 2）に記載のある、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等すること、及び（注 4）に記載のある、複雑又はリスクの高い商品を販売・推奨等することは、弊社では行っていません。

原則 6. 【顧客にふさわしいサービスの提供】

① 長期的な価値の創造を理解いただく取り組み

MFS は、お客様のニーズを理解したうえで、長期の視点の運用サービスへのご理解を一層深めていただくために有用と思われる参考情報を織り交ぜながら、お客様にわかりやすい内容の資料を用いてご説明しています。市場環境や運用戦略の特徴やポートフォリオの運営方法等に関する勉強会・セミナー等の継続的な実施によるお客様への情報提供は、最近時弊社が最も注力している取組です。勉強会・セミナー等では運用担当者の生の声を直接、お客さまや投資家等のみなさまにお届けし、ホームページではホワイトペーパー等の開示を一層充実させていく方針です。

② なお、取組方針に記載のとおり、原則 6 の（注 2）に記載のある、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等すること、及び（注 4）に記載のある、複雑又はリスクの高い商品を販売・推奨等することは、弊社では行っていません。

原則 7. 【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】

① チーム・アプローチ

MFS は、チーム志向で運用に取り組む独自の文化を築き上げてきました。全運用スタッフのチーム貢献度は 360 度評価により測定されます。運用スタッフのインセンティブは、お客様の運用目標の達成度合いに沿って決められ、報酬は長期的なパフォーマンスを評価する形になります。MFS の人事評価体系は長期的な時間軸に基づいており、短期成果志向に陥ることのない枠組みが長年の経験によって活かされています。

② 能力開発の推奨

MFS の運用プロセスや業務の進め方において、『人材』の力は的確な判断力に勝ります。豊富な人材は思考の多様性や他者の視点の尊重をもたらし、そしてお互いに前向きに疑問を投げかけることで、お客様にとって最善の決断を下すことができます。そのため、社員一人ひとりがプロフェッショナルリティやリーダーシップなど分野を問わず、自ら積極的に能力開発を推進することを奨励しています。多様なニーズに応えるべくさまざまな研修プログラムを提供しているほか、弊社では、能力開発の費用を一定程度負担する制度を設ける等、社員への支援を拡充しています。

③ ダイバーシティ&インクルージョン

MFS の企業文化の根底には、ダイバーシティ&インクルージョンがあります。MFS におけるダイバーシティ&インクルージョンとは、様々な考えをもつ社員で構成されるチームにおいて、異なる意見を尊重し、各々の持つ独自の視点を一つにまとめることで、より良い投資やビジネスの判断を行うことを意味します。MFS ではインクルーシブ（包摂的）な職場を維持することは一人一人の責任であると考えています。社員全員が帰属意識を持ち、信頼し合うことの出来る環境で働くことで、お客様の資産を責任を持って投資し、長期的な価値を創造していきます。

協力的でインクルーシブな職場環境を維持するためには、意識の向上、共感力の構築、インクルージョンの推進を目的として定期的な自己評価と互いに学び合うことが必要です。MFS では、全社的な研修、教育プログラム、従業員リソースグループによる多様なコミュニティの支援活動、人事評価における目標設定などを通じ、社員一人ひとりに対して包摂的な企業文化、各個人を受容する環境を育む姿勢の浸透を図っています。

<https://www.mfs.com/ja-jp/individual-investor/about-mfs/our-impact/diversity-and-inclusion.html>

<https://www.mfs.com/ja-jp/institutions-and-consultants/about-mfs/our-impact/diversity-and-inclusion.html>

④ MFS の企業文化の社員への浸透

お客さまと価値を共有することは、MFS が目指していることです。弊社は定期的に行われるカンパニー・ミーティングやタウンホール・ミーティング他、あらゆる社内会議や研修等の機会を捉えて、社員に対して繰り返し周知し、より強固な企業文化としての定着、浸透を図っています。